

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所：大証二部

コード番号 5969

URL <http://www.lobtex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 士郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 豊島 尚規

定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日

TEL (072) 980-1110

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年6月20日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,492	(5.3)	173	(△46.9)	94	(△53.7)	△114	(—)
19年3月期	6,167	(2.9)	326	(△32.9)	203	(△47.1)	358	(1.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△11 72	—	△5.1	1.3	2.7
19年3月期	37 24	—	16.3	2.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,041	2,120	29.7	220 09
19年3月期	7,497	2,435	32.3	245 91

(参考) 自己資本 20年3月期 2,092 百万円 19年3月期 2,418 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△11	△194	△248	619
19年3月期	△380	89	758	1,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	10 00	10 00	98	26.9	4.4
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	95	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	15 00	15 00		74.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,184	(3.8)	152	(153.3)	108	(535.3)	65	(—)	6 84
通 期	6,584	(1.4)	486	(180.9)	404	(329.8)	191	(—)	20 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,000,000株 19年3月期 10,500,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 491,499株 19年3月期 665,766株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,196	(4.8)	27	(△87.7)	△28	(—)	△75	(—)
19年3月期	4,958	(2.7)	227	(△41.5)	127	(△59.6)	212	(46.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△7 78	—
19年3月期	22 11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,725	2,079	30.9	218 72
19年3月期	7,184	2,366	32.9	240 64

(参考) 自己資本 20年3月期 2,079 百万円 19年3月期 2,366 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,482	(0.1)	82	(—)	50	(—)	65	(—)	6	84
通 期	5,204	(0.2)	284	(951.9)	226	(—)	150	(—)	15	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の底堅さにより前半は緩やかに拡大しておりましたものの、期後半ではサブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退懸念や原油をはじめとする素材価格の高騰並びに為替の大幅な変動などにより、企業収益に一部陰りが見え始めました。

このような情勢の中、当社グループは創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、事業部制を機軸とした生産の効率化とコストダウンを図りますと共に、技術部門を統合したR&Dセンターを充実させ、有望商品開発のスピード化とお客様へのアフターサービスの強化を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は64億9千2百万円（前年同期61億6千7百万円）と前年同期比5.3%の増加となりました。利益面では過年度に退職給付信託に拠出したしました有価証券の大幅な時価下落による退職給付費用の増加等により、連結営業利益は同46.9%減の1億7千3百万円（同3億2千6百万円）、連結経常利益は同53.7%減の9千4百万円（同2億3百万円）となりました。また、特別損失におきましては役員退職慰労引当金繰入額や物流センター移転関連費用等が発生しました。以上のような一過性の費用発生がありましたことから、遺憾ながら1億1千4百万円の連結当期純損失（同3億5千8百万円の純利益）となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

<金属製品事業>

国内売上におきまして、ハンドツール事業ではモンキレンチが堅調に推移いたしますと共に新商品投入により電設工具が増加し、ファスニング事業ではシステムツールが住宅関連向けに、ハンドリベッターが自動車関連向けに伸張いたしました。切削工具事業でも新商品投入により増加し、国内売上は前年同期に比べ3.7%増の52億1千4百万円（前年同期50億2千6百万円）となりました。海外売上におきましては、ハンドツール事業では韓国向けにモンキレンチ等の売上が伸張しましたことに加え、ファスニング事業でも欧州向けにエアリベッター等が増加し、10億1千8百万円（同9億6百万円）と前年同期に比べ12.3%増加しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比5.0%増の62億3千2百万円（同59億3千3百万円）となりました。営業利益は企業体質強化施策の継続により実質的には販売費及び一般管理費が前年同期に比べ減少いたしましたものの、過年度に退職給付信託に拠出したしました有価証券の大幅な時価下落による退職給付費用の増加という営業活動に起因しない費用発生を主要因に、原材料や仕入商品の価格上昇などの影響も受け、前年同期比84.7%減の3千5百万円（同2億3千3百万円）となりました。

<レジャー事業（ゴルフ練習場）>

売上高につきましてはお客様へのサービスを工夫してまいりました結果、入場者数が増加し、前年同期比11.2%増の2億5千9百万円（前年同期2億3千3百万円）となりました。利益面では増収効果に販売費及び一般管理費の減少も加わり、営業利益は同47.7%増の1億3千7百万円（同9千3百万円）となりました。

今後の経済情勢は原材料費の更なる上昇などが見込まれ、先行きは予断を許さない状況でありますと共に、企業間競争は激しさを増し、経営環境は更に厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、今後、当社グループは創業120年を機に更なる企業の発展・継続のため経営幹部の世代交代を図ってまいりますと共に、グループ会社組織の再編により、翼を拡げ、

売上拡大を目指してまいります。また、一方で内部統制強化にも取り組み、グループ全体における経営品質の向上に取り組んでまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で6億5千4百万円、連結営業利益で4億8千6百万円、連結経常利益で4億4百万円、連結当期純利益で1億9千1百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億5千5百万円減少（△6.1%）し、70億4千1百万円（前年同期74億9千7百万円）となりました。

（イ）資産

流動資産は売掛金の増加はありましたが、現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前期比8.4%減の40億2千6百万円（同43億9千3百万円）となりました。固定資産は投資有価証券の時価下落などにより、同2.9%減の30億4百万円（同30億9千3百万円）となりました。

（ロ）負債

流動負債は一年内償還社債及び未払法人税等の減少により、前期比5.3%減の39億9千6百万円（同42億2千万円）となりました。固定負債は長期借入金の返済は順調に進みましたが、社債による資金調達を行いました結果、同10.0%増の9億2千4百万円（同8億4千万円）となりました。

（ハ）純資産

連結当期純損失計上及び配当金支出による利益剰余金の減少と自己株式を取得したことにより、前期比13.0%減の2億2千万円（同24億3千5百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は前連結会計年度末に比べ、資金が4億5千4百万円減少（前年同期4億6千7百万円増加）し、当連結会計年度末には6億1千9百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費の計上やたな卸資産の減少はありましたが、税金等調整前当期純損失計上や売掛債権の増加に加え、法人税等の支払が発生し、資金が1千1百万円減少（同3億8千万円減少）しました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得（鳥取ロボスターツール株式会社への生産設備及び物流設備導入等）を主因として、資金が1億9千4百万円減少（同8千9百万円増加）しました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金返済、自己株式取得、配当金支払により、資金が2億4千8百万円減少（同7億5千8百万円増加）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	30.3	30.8	32.3	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	54.5	69.9	45.3	25.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	19.1	5.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	2.3	6.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価増額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立つこととしております。

なお、当期につきましては当期純損失を計上しておりますが、退職給付費用の増加をはじめとする一過性の費用発生が主たる要因でありますことから、1株当たり10円の配当を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては1株当たり15円（普通配当10円、創業120周年記念配当5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月12日開示）で開示した内容から重要な変更はありませんので、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/tanshin/index.html>

（大阪証券取引所ホームページ）

URL http://www.ose.or.jp/listed/ind_ds.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1		1,074,113		719,798		△354,315
2		1,064,749		1,365,363		300,613
3		1,696,639		1,652,890		△43,749
4		340,653		152,449		△188,203
5		158,517		109,920		△48,596
6		59,269		26,597		△32,671
7		△70		△80		△10
		4,393,872	58.6	4,026,938	57.2	△366,934
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1	※2	1,678,585		1,672,987		△5,597
2		99,025		114,656		15,631
3		84,635		63,378		△21,257
4	※2	862,655		870,040		7,384
5		34,286		43,728		9,442
		2,759,188	36.8	2,764,791	39.3	5,602
(2) 無形固定資産						
		9,797	0.1	15,420	0.2	5,623
(3) 投資その他の資産						
1		143,827		81,292		△62,535
2		—		104,935		104,935
3		196,182		52,548		△143,633
4		△15,081		△14,957		124
		324,927	4.4	223,818	3.2	△101,109
		3,093,913	41.3	3,004,030	42.7	△89,882
III 繰延資産						
		9,531		10,655		1,124
		9,531	0.1	10,655	0.1	1,124
資産合計		7,497,317	100.0	7,041,624	100.0	△455,692

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		258,240		308,910		50,669
2 短期借入金	※2	3,072,414		3,229,111		156,697
3 一年内償還社債	※2	300,000		—		△300,000
4 未払法人税等		170,139		60,884		△109,255
5 その他		419,966		397,461		△22,504
流動負債合計		4,220,760	56.3	3,996,367	56.8	△224,393
II 固定負債						
1 社債	※2	500,000		800,000		300,000
2 長期借入金	※2	298,901		69,790		△229,111
3 繰延税金負債		26,688		—		△26,688
4 退職給付引当金		13,964		16,039		2,074
5 役員退職慰労引当金		—		31,265		31,265
6 その他		1,022		7,782		6,760
固定負債合計		840,576	11.2	924,876	13.1	84,299
負債合計		5,061,337	67.5	4,921,243	69.9	△140,093
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※4	960,000	12.8	960,000	13.6	—
2 資本剰余金		541,520	7.2	491,045	7.0	△50,475
3 利益剰余金		1,051,198	14.0	759,803	10.8	△291,394
4 自己株式	※5	△182,528	△2.4	△126,918	△1.8	55,609
株主資本合計		2,370,190	31.6	2,083,930	29.6	△286,260
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		48,111	0.7	8,823	0.1	△39,288
評価・換算差額等 合計		48,111	0.7	8,823	0.1	△39,288
III 少数株主持分						
少数株主持分		17,676	0.2	27,626	0.4	9,949
純資産合計		2,435,979	32.5	2,120,380	30.1	△315,598
負債純資産合計		7,497,317	100.0	7,041,624	100.0	△455,692

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 売上高		6,167,230	100.0	6,492,469	100.0	325,239
II 売上原価		4,037,665	65.5	4,410,488	67.9	372,822
売上総利益		2,129,564	34.5	2,081,981	32.1	△47,583
III 販売費及び一般管理費		1,802,927	29.2	1,908,667	29.4	105,740
1 給料及び手当		591,300		623,866		32,565
2 退職給付引当金繰入額		51,291		171,643		120,352
3 その他		1,160,335		1,113,158		△47,177
営業利益		326,637	5.3	173,313	2.7	△153,323
IV 営業外収益		41,314	0.7	46,415	0.7	5,101
1 受取利息		796		1,476		679
2 受取配当金		1,747		2,516		769
3 デリバティブ評価益		1,470		—		△1,470
4 仕入割引		14,105		16,225		2,120
5 その他		23,194		26,197		3,002
V 営業外費用		164,364	2.7	125,377	1.9	△38,986
1 支払利息		53,846		51,971		△1,874
2 売上割引		58,786		55,824		△2,961
3 支払手数料		36,000		—		△36,000
4 その他		15,731		17,581		1,850
経常利益		203,586	3.3	94,351	1.5	△109,235
VI 特別利益		489,696	7.9	—	—	△489,696
固定資産売却益	※1	489,696		—		△489,696
VII 特別損失		96,429	1.6	181,104	2.8	84,675
1 固定資産除却損	※2	44,361		2,421		△41,939
2 役員退職慰労金		585		62,270		61,685
3 生産移管に伴う関連資産損失		51,482		—		△51,482
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		31,265		31,265
5 特別退職金		—		22,788		22,788
6 物流移転損失		—		17,636		17,636
7 創業120周年記念関連損失		—		44,722		44,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		596,854	9.6	△86,753	△1.3	△683,607
法人税、住民税及び事業税		252,702	4.1	74,010	1.1	△178,692
法人税等調整額		△16,699	△0.3	△56,401	△0.8	△39,702
少数株主利益		2,270	0.0	10,055	0.2	7,784
当期純利益又は当期純損失(△)		358,579	5.8	△114,416	△1.8	△472,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	806,013	△317,513	1,939,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△93,394		△93,394
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純利益			358,579		358,579
自己株式の取得				△2,039	△2,039
自己株式の処分		50,475		137,025	187,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	50,475	245,184	134,985	430,645
平成19年3月31日残高	960,000	541,520	1,051,198	△182,528	2,370,190

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59,121	59,121	15,383	2,014,051
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△93,394
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				358,579
自己株式の取得				△2,039
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,009	△11,009	2,293	△8,716
連結会計年度中の変動額合計	△11,009	△11,009	2,293	421,928
平成19年3月31日残高	48,111	48,111	17,676	2,435,979

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	960,000	541,520	1,051,198	△182,528	2,370,190
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,342		△98,342
当期純損失			△114,416		△114,416
自己株式の取得				△73,765	△73,765
自己株式の処分				265	265
自己株式の消却		△50,475	△78,635	129,110	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△50,475	△291,394	55,609	△286,260
平成20年3月31日残高	960,000	491,045	759,803	△126,918	2,083,930

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	48,111	48,111	17,676	2,435,979
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△98,342
当期純損失				△114,416
自己株式の取得				△73,765
自己株式の処分				265
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△39,288	△39,288	9,949	△29,338
連結会計年度中の変動額合計	△39,288	△39,288	9,949	△315,598
平成20年3月31日残高	8,823	8,823	27,626	2,120,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		596,854	△86,753	△683,607
減価償却費		172,448	163,652	△8,796
有形固定資産売却益		△489,696	—	489,696
有形固定資産除却損		44,361	2,421	△41,939
貸倒引当金の減少額		△1,041	△113	927
退職給付引当金の増加額		2,204	2,074	△129
役員退職慰労引当金の増加額		—	31,265	31,265
受取利息及び受取配当金		△2,543	△3,992	△1,449
支払利息		53,846	51,971	△1,874
売上債権の増加額		△23,968	△300,613	△276,645
たな卸資産の減少(△増加)額		△314,697	43,749	358,447
仕入債務の増加(△減少)額		△133,568	50,669	184,238
その他資産の減少(△増加)額		△683	280,480	281,164
その他負債の増加(△減少)額		△185	4,025	4,211
役員賞与の支払額		△20,000	△13,000	7,000
小計		△116,670	225,837	342,507
利息及び配当金の受取額		2,529	3,949	1,420
利息の支払額		△58,310	△57,834	475
法人税等の支払額		△208,030	△183,265	24,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		△380,481	△11,312	369,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△629,147	△180,586	448,561
有形固定資産の売却による収入		746,263	3,714	△742,548
無形固定資産の取得による支出		△3,899	△6,960	△3,060
投資有価証券の取得による支出		△18,544	△3,484	15,059
その他		△4,920	△7,354	△2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		89,751	△194,671	△284,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		1,469,000	436,000	△1,033,000
長期借入金の返済による支出		△767,041	△508,414	258,627
社債の発行による収入		489,210	295,925	△193,284
社債の償還による支出		△525,000	△300,000	225,000
自己株式の取得による支出		△2,039	△73,765	△71,726
自己株式の売却による収入		187,500	265	△187,234
配当金の支払額		△93,394	△98,342	△4,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		758,234	△248,331	△1,006,566
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		467,504	△454,315	△921,819
V 現金及び現金同等物の期首残高		606,609	1,074,113	467,504
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,074,113	619,798	△454,315

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12年～50年	機械装置及び運搬具	10年～12年	工具器具及び備品	2年～5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	12年～50年	機械装置及び運搬具	10年～12年	工具器具及び備品	2年～5年
建物及び構築物	12年～50年													
機械装置及び運搬具	10年～12年													
工具器具及び備品	2年～5年													
建物及び構築物	12年～50年													
機械装置及び運搬具	10年～12年													
工具器具及び備品	2年～5年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任取締役及び監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、当連結会計年度は従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が31,265千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,418,302千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<hr/>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>社債発行費につきましては従来、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<hr/>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は4,000千円であります。</p>	<hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,110,994千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,238,902千円
※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 672,141千円 土地 641,632千円 計 1,313,773千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 1,491,488千円)	※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 670,314千円 土地 649,016千円 計 1,319,331千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 1,552,523千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 450,848千円 輸出手形割引高 153,016千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 441,309千円 輸出手形割引高 99,631千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式10,500千株です。	※4	当社の発行済株式総数は、普通株式10,000千株です。
※5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 665千株	※5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 491千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 489,696千円	※1	—————
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 25,586千円 機械装置及び運搬具 491千円 工具器具及び備品 1,935千円 建物解体費 13,637千円 その他 2,711千円 計 44,361千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,451千円 工具器具及び備品 293千円 その他 677千円 計 2,421千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,160	5	500	665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の譲渡による減少 500千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	93,394	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,342	10	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	500	10,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	665	326	500	491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買い付けによる増加 320千株

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,342	10	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,074,113千円	719,798千円
現金及び現金同等物	預金期間が3か月を 超える預金
<u>1,074,113千円</u>	△100,000千円
	現金及び現金同等物
	<u>619,798千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,933,794	233,435	6,167,230	—	6,167,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,933,794	233,435	6,167,230	—	6,167,230
営業費用	5,700,424	140,169	5,840,593	—	5,840,593
営業利益	233,370	93,266	326,637	—	326,637
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,630,113	737,658	7,367,771	129,545	7,497,317
減価償却費	125,061	47,387	172,448	—	172,448
資本的支出	602,156	—	602,156	—	602,156

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の129,545千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,900	259,569	6,492,469	—	6,492,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,232,900	259,569	6,492,469	—	6,492,469
営業費用	6,197,304	121,852	6,319,156	—	6,319,156
営業利益	35,595	137,717	173,313	—	173,313
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,241,404	683,214	6,924,619	117,005	7,041,624
減価償却費	136,700	26,952	163,652	—	163,652
資本的支出	172,933	10,314	183,247	—	183,247

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の117,005千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	557,630	159,712	110,535	79,093	906,972
II 連結売上高(千円)					6,167,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.6	1.8	1.3	14.7

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	670,676	139,068	137,526	71,465	1,018,736
II 連結売上高(千円)					6,492,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	2.2	2.1	1.1	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……韓国、台湾
- (2) 北中米……アメリカ
- (3) 欧州……フランス、デンマーク
- (4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	245円91銭	1株当たり純資産額	220円09銭
1株当たり当期純利益	37円24銭	1株当たり当期純損失	11円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	358,579	△114,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,579	△114,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,627	9,762

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	991,587		658,322		△333,265
2	受取手形	25,038		19,377		△5,660
3	売掛金	808,491		1,092,615		284,124
4	商品及び製品	997,624		935,086		△62,538
5	原材料	7,549		21,923		14,374
6	仕掛品	4,904		18,403		13,499
7	貯蔵品	800		883		82
8	前払費用	339,114		151,586		△187,527
9	繰延税金資産	170,617		122,666		△47,951
10	未収入金	357,664		275,440		△82,224
11	その他	27,223		28,942		1,718
12	貸倒引当金	△60		△66		△6
	流動資産合計	3,730,555	51.9	3,325,182	49.4	△405,373
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	1,244,057		1,265,950		21,893
2	構築物	400,028		376,904		△23,124
3	機械及び装置	94,643		102,669		8,025
4	車両及び運搬具	272		217		△54
5	工具器具及び備品	52,543		37,949		△14,594
6	土地	859,775		867,160		7,384
7	建設仮勘定	9,000		24,319		15,319
	有形固定資産合計	2,660,321	37.1	2,675,171	39.8	14,849

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(2) 無形固定資産		6,375	0.1	12,388	0.2	6,013
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		249,035		186,283		△62,752
2 長期貸付金		879,671		794,312		△85,358
3 繰延税金資産		—		104,935		104,935
4 その他		138,745		38,986		△99,759
5 貸倒引当金		△489,333		△422,395		66,938
投資その他の資産合計		778,119	10.8	702,122	10.4	△75,996
固定資産合計		3,444,815	48.0	3,389,681	50.4	△55,134
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		9,531		10,655		1,124
繰延資産合計		9,531	0.1	10,655	0.2	1,124
資産合計		7,184,903	100.0	6,725,520	100.0	△459,382

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		188,108		254,443		66,334
2 短期借入金		3,072,414		3,229,111		156,697
3 一年内償還社債		300,000		—		△300,000
4 未払金		172,234		144,158		△28,075
5 未払費用		102,139		103,272		1,133
6 未払法人税等		150,310		5,954		△144,356
7 その他		7,183		7,647		463
流動負債合計		3,992,390	55.6	3,744,587	55.7	△247,803
II 固定負債						
1 社債		500,000		800,000		300,000
2 長期借入金		298,901		69,790		△229,111
3 役員退職慰労引当金		—		31,265		31,265
4 繰延税金負債		26,638		—		△26,638
5 その他		422		182		△240
固定負債合計		825,961	11.5	901,237	13.4	75,275
負債合計		4,818,352	67.1	4,645,824	69.1	△172,527

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		960,000	13.4	960,000	14.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		491,045		491,045		—
(2) その他資本剰余金		50,475		—		△50,475
資本剰余金合計		541,520	7.5	491,045	7.3	△50,475
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		176,019		176,019		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		475,000		475,000		—
繰越利益剰余金		348,392		95,445		△252,947
利益剰余金合計		999,411	13.9	746,464	11.1	△252,947
4 自己株式		△182,528	△2.5	△126,918	△1.9	55,609
株主資本合計		2,318,404	32.3	2,070,591	30.8	△247,812
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		48,146	0.6	9,103	0.1	△39,042
評価・換算差額等 合計		48,146	0.6	9,103	0.1	△39,042
純資産合計		2,366,550	32.9	2,079,695	30.9	△286,855
負債純資産合計		7,184,903	100.0	6,725,520	100.0	△459,382

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 売上高		4,958,152	100.0	5,196,955	100.0	238,803
II 売上原価		3,284,375	66.2	3,600,755	69.3	316,380
売上総利益		1,673,777	33.8	1,596,199	30.7	△77,577
III 販売費及び一般管理費		1,446,702	29.2	1,568,204	30.2	121,501
営業利益		227,074	4.6	27,995	0.5	△199,079
IV 営業外収益		61,620	1.2	65,754	1.3	4,134
1 受取利息及び配当金		16,742		16,888		146
2 受取家賃		26,686		33,791		7,105
3 デリバティブ評価益		1,470		—		△1,470
4 その他		16,720		15,074		△1,646
V 営業外費用		161,415	3.2	122,705	2.4	△38,709
1 支払利息		53,846		51,971		△1,874
2 売上割引		59,387		56,797		△2,589
3 支払手数料		36,000		—		△36,000
4 その他		12,181		13,936		1,755
経常利益		127,279	2.6	△28,955	△0.6	△156,235
VI 特別利益		502,349	10.1	66,814	1.3	△435,535
1 固定資産売却益		489,696		—		△489,696
2 貸倒引当金戻入益		12,653		66,814		54,160
VII 特別損失		218,655	4.4	165,075	3.2	△53,580
1 固定資産除却損		42,434		1,769		△40,664
2 役員退職慰労金		585		62,270		61,685
3 生産移管に伴う 関連資産譲渡損		76,457		—		△76,457
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		31,265		31,265
5 特別退職金		—		22,788		22,788
6 貸倒引当金繰入額		99,178		—		△99,178
7 物流移転損失		—		17,636		17,636
8 創業120周年記念 関連損失		—		29,345		29,345
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		410,973	8.3	△127,217	△2.5	△538,190
法人税、住民税及び 事業税		225,600	4.6	5,800	0.1	△219,800
法人税等調整額		△27,485	△0.6	△57,047	△1.1	△29,561
当期純利益又は 当期純損失(△)		212,859	4.3	△75,969	△1.5	△288,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	—	491,045	176,019	475,000	248,927	899,946	△317,513	2,033,479
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△93,394	△93,394		△93,394
役員賞与(注)							△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益							212,859	212,859		212,859
自己株式の取得									△2,039	△2,039
自己株式の処分			50,475	50,475					137,025	187,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	50,475	50,475	—	—	99,464	99,464	134,985	284,925
平成19年3月31日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	348,392	999,411	△182,528	2,318,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	58,920	58,920	2,092,399
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△93,394
役員賞与(注)			△20,000
当期純利益			212,859
自己株式の取得			△2,039
自己株式の処分			187,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,774	△10,774	△10,774
事業年度中の変動額合計	△10,774	△10,774	274,150
平成19年3月31日残高	48,146	48,146	2,366,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	348,392	999,411	△182,528	2,318,404
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△98,342	△98,342		△98,342
当期純損失							△75,969	△75,969		△75,969
自己株式の取得									△73,765	△73,765
自己株式の処分									265	265
自己株式の消却			△50,475	△50,475			△78,635	△78,635	129,110	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△50,475	△50,475	—	—	△252,947	△252,947	55,609	△247,812
平成20年3月31日残高	960,000	491,045	—	491,045	176,019	475,000	95,445	746,464	△126,918	2,070,591

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	48,146	48,146	2,366,550
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△98,342
当期純損失			△75,969
自己株式の取得			△73,765
自己株式の処分			265
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39,042	△39,042	△39,042
事業年度中の変動額合計	△39,042	△39,042	△286,855
平成20年3月31日残高	9,103	9,103	2,079,695